

COP24 サイドイベント開催報告

2019年2月14日(木)
経済産業省 環境経済室長
亀井 明紀

1. イベント概要・目的

イベント名：Progressive Practices on Quantifying Avoided Emissions

主催：経済産業省・経団連・地球産業文化研究所の3団体による共催

日時：2018年12月12日(水) 13:15~14:45

場所：ポーランド カトヴィツェ

目的：バリューチェーン全体でCO₂の排出削減を図ることの意義を、世界の産業界と共有するイベントを開催。特に、技術を有する企業はグローバル・バリューチェーン(GVC)を通じた削減貢献を競う責任を共有。

司会・進行：工学院大学 先進工学部 稲葉 敦 教授

2. プログラム内容

(1) 開会挨拶

- ・ 登壇者：杉森 務氏 (経団連 副会長・環境安全委員長)
- ・ 経団連の気候変動対策関連活動の概要と、全球スケールで温室効果ガスの削減を考えることの重要性に関する示唆

(2) 各国・国内外企業の取組紹介

- 日本の取組
 - ・ 登壇者：手塚 宏之氏 (経団連)
 - ・ GVCのコンセプトに触れた後、2018年11月に公開した経団連のGVCコンセプトブックを通じて、日本企業によるGVCの事例を紹介
- フランスの取組
 - ・ 登壇者：Mr. Edouard Fourdrin (フランス環境・エネルギー管理庁 (ADEME))
 - ・ フランスの法律に基づくCO₂削減アクションの報告スキームと、同スキームの確立に向けてADEMEが開発した定量化手法の概要及びケーススタディを紹介
- 化学業界の取組
 - ・ 登壇者：Ms. Tara Nitz (国際化学工業協会協議会 (ICCA))
 - ・ 化学業界が削減貢献量評価を行うことの意義と、ICCAによるガイドラインの紹介
- 日本企業の取組
 - ・ 登壇者：三浦 仁美氏 (積水化学工業)
 - ・ 積水化学における環境ビジョンの概要と、同社の削減貢献量の試算結果の紹介
- 海外企業の取組
 - ・ 登壇者：Mr. Hans-Jorn Weddige (ThyssenKrupp AG)
 - ・ ThyssenKruppにおけるSCOPE1~3排出量の現状の報告のほかSCOPE4のコンセプトをCCU (Carbon Capture & Utilization) の事例を用いて紹介

(3) パネルディスカッションの概要

- ▶ 定量化した CO2 削減貢献量を評価する際、コミュニケーション上の留意点など
 - ・ 企業活動の方向性を知る上での重要なツールと認識。
 - ・ ベースラインシナリオを適切で透明性のある形で設定することが重要。
- ▶ 複数の業界が同一の製品における CO2 削減貢献量を算定すると、競合関係が発生する場合もある。削減貢献量評価は使いやすいツールといえるか
 - ・ 将来的な業界間の動きは、現段階では不明。2050 年には排出量を全球レベルでニュートラルにするというコンセプトを重視して各業界が活動することが求められる。
 - ・ 我々の業界では、削減貢献量評価が研究開発や企業内における意思決定を支えるツールとして有効と考え、まだ削減貢献量評価が普及していない地域の支援を行っている。
- ▶ 経団連がとりまとめた GVC コンセプトブックに対する企業からの反応
 - ・ 多くの企業は既に削減貢献量評価を行っており、今般、経団連がそれらを収集して束ねた状況と考える。しかしながら、収集した評価の内容は業界・個社ごとに評価手法が異なり統一性が無く、今後の課題と考えられる。まずは産業界全体を俯瞰して整理することが必要。
- ▶ 削減貢献量評価の考え方は、パリ協定の第 6 条や、EU-ETS 等の排出量取引制度との親和性が高いと感じるが、何らかの関連性を持たせることは考えているか
 - ・ 削減貢献量評価はバリューチェーンを通じた貢献を定量化する手法であるのに対し、排出量取引制度は産業界の活動そのものを対象としており、相互に補完する位置付けにあると考えている。
 - ・ 排出量取引制度が対象とするのは各社の国内の SCOPE1、SCOPE2 のみであり、全ての業界を等しく扱う。近年企業に求められるグローバルな削減、サプライチェーンを通じた国際的な協働に関しては、削減貢献量評価のコンセプトの方が活用するに相応しいのではないか。
- ▶ 特定の製品の評価については既に ISO14067 等の国際規格が存在するので、その流れで削減貢献量の評価手法の規格化も可能ではないか
 - ・ ISO といった規格開発は一朝一夕でできるわけではない。

以上